

企業の 69.8%が 設備投資を計画、 先行き不安で前年比低下

都道府県別では 2 番目の高水準

長野県・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』長野県企業の割合は 69.8%。前年比 0.9pt 減となったが、都道府県別では 2 番目の高水準になった。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 63.8%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 33.0%で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 56.2%で最も高く、金融機関からの借入は 28.6%だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 2.2 ポイント増の 24.5%に達し、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県内 590 社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は 2017 年 4 月以降、毎年 4 月に実施、今回で 9 回目

調査期間：2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象：長野県内 590 社、有効回答企業 265 社、回答率 44.9%

企業の 69.8%で設備投資の計画が『ある』、前年比 0.9pt 減

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した長野県企業は 69.8%となり、前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 0.9pt 低下した。全国(57.4%)を 12.4pt 上回り、都道府県別では、石川県(69.9%)に次ぐ 2 番目の高水準であった。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 24.5%で、前年から 2.2pt 上昇した。

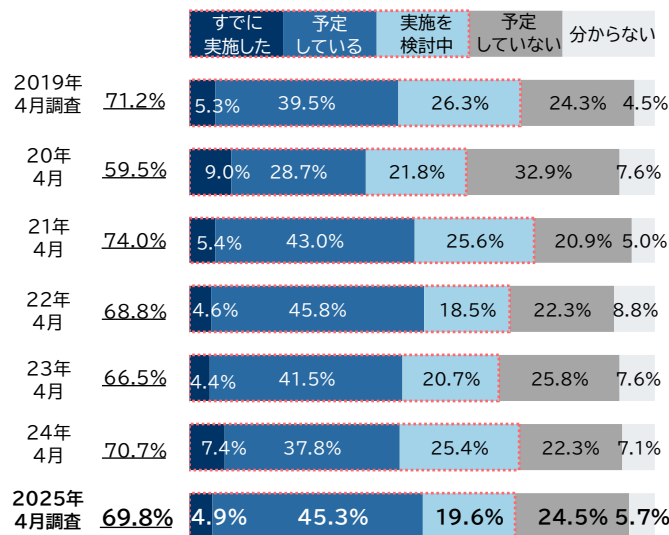
2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 3,352 万円¹となり、前年(1 億 1,128 万円)から 2,224 万円増加した。前年より 276 万円減少した全国(1 億 2,429 万円)に比べ 923 万円多かった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 90.0%(前年 88.6%)で、「中小企業」は 67.2%(同 68.1%)、うち「小規模企業」は 52.2%(同 52.0%)となっており、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

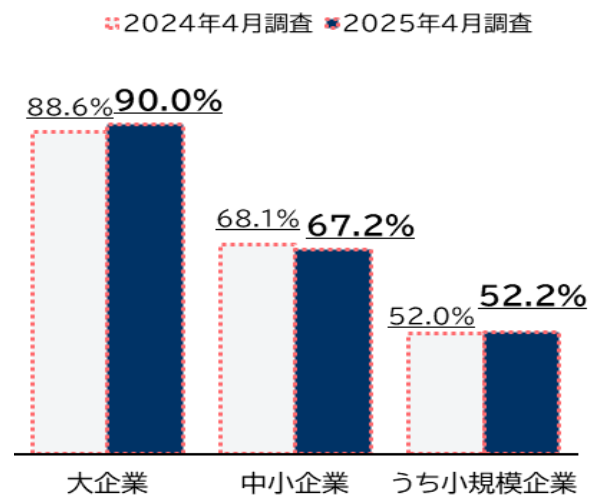
主要業界別では、「運輸・倉庫」90.9%(同 77.8%)、「製造」74.8%(同 75.5%)、「卸売」70.2%(同 68.6%)、「小売」63.6%(同 58.3%)、「サービス」60.0%(同 75.7%)、「建設」56.3%(同 59.0%)の順に多く、「運輸・倉庫」と「卸売」、「小売」が前年を上回った。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



設備投資計画『ある』割合～規模別～



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 63.8%で突出 大企業の 44.4%が「デジタル投資」を計画

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』長野県企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 63.8%と、3 年連続して 60%を上回り、トップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(33.0%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(31.9%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(25.4%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(20.5%)が続いた。なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 35.7%となった。なかでも「大企業」における割合は 44.4%と 4 割以上にのぼり、「中小企業」(34.2%)を 10.2pt 上回った。

全国でも「設備の代替」が 60.8%で 3 年連続してトップとなった。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	63.8	63.0	63.9
2	既存設備の維持・補修	33.0	48.1	30.4
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	31.9	29.6	32.3
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	25.4	37.0	23.4
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	20.5	33.3	18.4
6	増産・販売力増強(国内向け)	16.8	7.4	18.4
7	新製品・新事業・新サービス	16.2	3.7	18.4
8	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	13.5	18.5	12.7
9	研究開発(R&D)	10.8	22.2	8.9
9	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	10.8	22.2	8.9

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

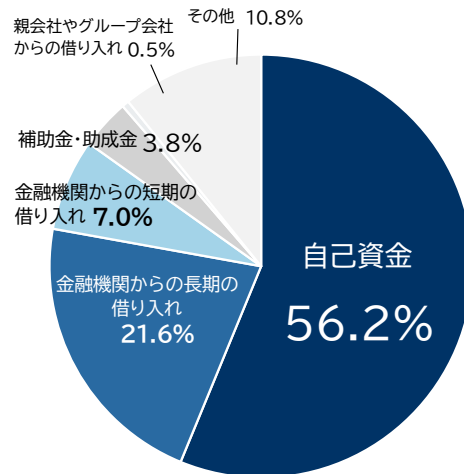
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業185社

主な資金調達方法、「自己資金」が 56.2%でトップ、 金融機関からの借入れが 28.6%で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 56.2%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入れ」(21.6%)や「短期の借入れ」(7.0%)といった、金融機関からの調達 は 28.6%と 3 割を切る結果となった。

また、「補助金・助成金」は 3.8%とわずかであるが、「中小企業」は 4.4%、うち「小規模企業」は 8.3%と、規模の小さな企業での活用が目立った。全国と比べると「自己資金」(全国 57.6%)が 1.4pt 低く、金融機関からの調達(同 29.0%)は 0.4pt 低かった。

主な資金調達方法



注1:母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業185社

注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 53.8%でトップ 特に中小企業で今後への不安の声多く

2025 年度に設備投資を「予定していない」長野県企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 53.8%で最も高くなった。以下、「手持ち現金が少ない」、「現状で設備は適正水準である」(各 29.2%)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」(23.1%)、「投資のための借入見通しが立たない」、「借入れ負担が大きい」(各 21.5%)が2割台となった。

規模別に比較すると、「大企業」は、前年同様「現状で設備は適正水準である」のみとなり、必要な設備投資を既に済ませた状況がうかがえた。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～(複数回答)

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 53.8	0.0	55.6	58.7
2	手持ち現金が少ない	↑ 29.2	0.0	30.2	15.9
2	現状で設備は適正水準である	↓ 29.2	100.0	27.0	30.2
4	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 23.1	0.0	23.8	-
5	投資のための借入見通しが立たない	↑ 21.5	0.0	22.2	4.8
5	借入れ負担が大きい	↓ 21.5	0.0	22.2	22.2
7	人件費の高騰による利益率の低下	- 16.9	0.0	17.5	-
8	自社に合う設備が見つからない	↑ 15.4	0.0	15.9	14.3
8	設備投資にかかるコストの上昇	- 15.4	0.0	15.9	-
10	金利引き上げの影響	- 13.8	0.0	14.3	-
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 13.8	0.0	14.3	-

注1:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2:母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業65社。2024年4月調査は63社

注3:矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は長野県企業の 69.8%が設備投資の予定(計画)が『ある』としている。その割合は前年に比べて低下したが、全国平均を上回り、都道府県別では 2 番目の高水準と、長野県企業が設備投資に前向きな状況がうかがえる。長野県企業が設備投資に前向きな理由の一つには、慢性的な人材不足を省力化・合理化で補おうとする動きが見受けられる。企業規模間では前年に続いて差異が表れており、規模が大きくなるほど設備投資に積極的な姿勢がみられている。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規投資・増産投資は低水準にとどまっている。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から上昇して 24.5%となり、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。その影響により、設備投資の規模縮小や設備投資の見送りの可能性も言及されている。さらに、「トランプ関税」が設備投資の足かせとなった様子や、今後の設備投資に影響を与えることを懸念するコメントも多数あった。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する慎重な姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング